

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330038

研究課題名(和文)石油危機後の内閣史の総合的研究

研究課題名(英文)Studies on Cabinets during the Oil Crises

研究代表者

御厨 貴(MIKURIYA, Takashi)

東京大学・先端科学技術研究センター・客員教授

研究者番号：00092338

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、大平内閣から鈴木内閣にかけて内閣官房副長官(事務)を務めた翁久次郎氏の日記史料を分析することにより、これまで明らかとされてこなかった大平・鈴木政権の政権運営の実相に迫った。その結果、第1に、佐藤内閣から田中内閣への権力移行の動態が明らかとなった。第2に、大平内閣では、事務の副長官が政治的にも重要な役割を果たすとともに、閣議や閣僚協議会の運営を通じて調整する実態が解明された。

研究成果の概要(英文)：This study was aimed to find out the handling of the government during the oil crises of the 1970s. To that end, We analyzed the diaries written by OKINA Kyujiro who served the Administrative Deputy Chief Cabinet Secretary of the Ohira and Suzuki administrations. The results obtained reveal, first, that personal connections changed in the succession between the Sato and Tanaka administrations. Second, that he played the important role similar to a politician and coordinated public policies through managing cabinet meeting and ministerial meeting.

研究分野：政治学

キーワード：日本政治史 内閣 石油危機 自民党

## 1. 研究開始当初の背景

1970年代から80年代は、国内はもとより国際環境をみても戦後政治の転換点であった。石油危機に代表される経済情勢の変動は、その後の民営化や規制緩和といった新自由主義的諸改革につながる接点として重要性が高だけでなく、保革伯仲の状況の下、自民党内でも派閥抗争が激化していたこの時期の政権運営は、きわめて不安定であり、その解明は政治学的にも意義が大きい。

にもかかわらず、この時期の政治史的・政策史的解明が十分になされたとは言い難い。とりわけ日本の内閣レベルについて見ると、それより前の時代 佐藤内閣期までは首相やその周辺による日記史料(『佐藤榮作日記』・『楠田實日記』等)が公刊され、それより後の時代 中曽根内閣以降では研究代表者の御厨が中心となって推進したオーラル・ヒストリーによる談話記録(後藤田正晴・石原信雄等)の充実がはかられているのに比して、1970年代半ばから80年代前半の田中内閣から鈴木内閣までの時期については、内閣レベルの政治指導を裏付ける史料群に乏しい現状にある。

他方で、内閣官房など政権中枢の実態については、オーラル・ヒストリーの蓄積もあって、近年急速に研究の進展がみられる。ここでは、いわゆる事務の内閣官房副長官や首席内閣参事官(現・内閣総務官)が果たす役割の重要性が発見されているほか、内閣法制局長官などとの役割分担も政権によってかなり異なることが指摘されてきた。

## 2. 研究の目的

そこで本研究は、こうした背景を踏まえつつ、今回新たに入手した日記史料を手がかりとして現在の史料状況を打開し、いわば戦後政治史における残された空白の“ピース”である、1970年代後半から80年代前半にかけての内閣政治について解明することを目的とする。具体的には、次の3点から構成される。

(1) 大平内閣から鈴木内閣にかけての内閣官房副長官(事務)を務めた翁久次郎氏の膨大な日記(以下、翁日記とする。)を分析することにより、これまで明らかとされてこなかった大平・鈴木政権の政権運営の実相に迫り、この時期における高級官僚の実態を解明する。

(2) 上記翁日記の史料的価値は、他のプロジェクトで別々に蓄積されてきたオーラル・ヒストリー記録等の関連史料群とのクロスチェック(再検証)のも役立つ。こうした作業を組織的に進めることによって、各史料が有する政治史・政策史的意義のさらなる精密な確定が可能となり、より実態に即した時代把握への道が開かれる。

(3) 最終的には、得られた成果を戦後政治史に位置づけて新たな時代像を提示するとともに、保革伯仲・派閥抗争期という不安定な政権運営を規定し、ひいては現代の政治にまで通底する政治構造を明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 翁氏が厚生省の幹部であった1970年から厚生事務次官を経て内閣官房副長官として任期を全うした後の1983年にかけてほぼ毎日執筆された日記は、大学ノートにして20冊に及び、関係者との会合や交流、内閣官房での執務が克明に記録されたものである。

(2) こうした価値の高い第一級史料については、迅速かつ多角的観点から綿密に分析することが特に必要となる。そのため本研究では、政治(史)学・行政学・経済学の知見を総合する方法をとることとした。

加えて、クロスチェックを行うため、内閣官房・内閣法制局、最高裁判所、民営化といったオーラル・ヒストリーの各プロジェクトに参画してきた研究者を中心に研究体制を構築した。

(3) 本研究では、下記の諸課題について研究を推進することとした。

まず、翁日記については資料保全とプライバシー保持に万全を期すため、日記全編について、写真撮影等の複写を行ったうえで、日記記録の整理を行う。

その上で、研究会を組織し、上記複写記録を用いて、関係資料とのクロスチェックをいつつ、日記史料の綿密な分析を進める。その際、研究目的を達成するため、さしあたり内閣官房で勤務した首席内閣参事官時代と内閣官房副長官時代を中心に行うこととする。加えて、クロスチェックの方法論的観点も視野に入れ、方法論の確立をはかる。

これらを踏まえて、石油危機後の内閣政治、ひいては不安定期における政権運営の実相としてその政治構造を同定し、現代政治分析への敷衍を視野に含めた議論を展開する。

## 4. 研究成果

(1) 日記全編の複写作業を東京大学先端科学技術研究センター御厨研究室において行った。その上で、膨大な日記資料の整理作業を進めて分析の基盤とした。

(2) これをもとに、研究代表者・研究分担者で分担して日記の内容を抽出するとともに、当時の情勢資料をあわせて解読作業を行い、さらにその成果を持ち寄り研究会方式で

検討を行った。その結果、次の諸点を明らかとなった。

翁氏が内閣参事官時代であった日記を解析したところ、佐藤内閣から田中内閣にかけての内閣運営の実態が解明された。とりわけ佐藤内閣から田中内閣への権力移行の動態を内閣官房内部の人間関係を含めて精緻に把握することができた。

翁氏が内閣官房副長官時代については、大平内閣期を中心に解析作業を行った。いわゆる40日抗争に直面するなど政治的危機にあった大平内閣では、自民党内への目配りなども含めて事務の副長官が果たした役割の大きさが確認された。また、日常的な業務では、定期的な会合を通じた首相官邸内外の人的ネットワークの実態やメディア関係者との接触が明らかになった。具体的な案件についても、当時の課題であったインドシナ難民やイラン石油化学の処理といった外交案件のみならず、ダグラス・グラマン事件やいわゆる公費天国問題といった内政案件についても、閣議や閣僚協議会の運営を中心として調整に従事していることを把握することができた。

(3) 以上の日記解析から、これまでブラックボックスであった1970年代から80年代にかけての内閣運営の一端をはじめて明らかにすることができた。とはいえ、資料保全とプライバシー保持の観点から日記史料の公表は現時点で前提としていないことから、研究代表者・研究分担者がそれぞれ自らの問題関心に引き寄せ、本研究で得られた知見を踏まえた成果の公表を精力的に行った。

具体的には、第1に、戦後政治史に対する貢献としては、自民党政治・内閣政治に関するものを論文(集)の形態で発表するとともに、歴代内閣を扱ったハンドブックの改訂にも取り組んだ。第2に、本研究で得られた現代政治の諸問題への示唆について、新書や一般書の形態で発表し、広く社会への還元を目指した。第3に、本研究の知見を生かした教材作成を行い、政治(史)学教育の向上に寄与した。

もとより、本研究はあくまで同時代の政権中枢に関与した官僚の日記を丹念に追うところであった。そのため研究を進める中で、1970年代から80年代が重要な転換点となっていることが確認される一方で、さらに検討が必要論点も発見されることとなった。この点、研究代表者・研究分担者それぞれが次の研究課題へと展開させつつある(空間政治、商工政策、住宅政策、政権維持など)ことの意義も大きい。

以上のことから、空白の“ピース”を埋めようという本研究の成果は、一定程度達成することができたと総括できよう。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計6件)

- 伊藤正次、大都市制度改革と警察制度、月刊地方自治、査読無、777号、2012、pp.2-11  
牧原出、内閣法制局の憲法解釈、季刊行政管理研究、査読無、143号、2013、pp.1-3  
手塚洋輔、事後検証期間の設置形態とその変化、現代社会研究、査読無、16号、2013、pp.5-18  
御厨貴・牧原出 他、記憶・記録・データ、生産研究、査読無、65巻、5号、2013、pp.651-669、DOI:10.11188/seisankenkyu.65.665  
伊藤正次、行政学から見た日本国憲法と憲法学、法律時報、査読無、88巻、1号、pp.92-98  
御厨貴、政界人物評論・今昔物語、学士会会報、査読無、2016年、1号、2016、pp.31-39

### 〔図書〕(計17件)

- 御厨貴・牧原出、岩波書店、聞き書 野中広務回顧録、2012、385  
翁邦雄、筑摩書房、日本銀行、2013、286  
御厨貴・牧原出、放送大学教育振興会、日本政治外交史、2013、230  
御厨貴 他、法律文化社、園部逸夫オーラル・ヒストリー、2013、346  
御厨貴・牧原出・佐藤信、岩波書店、政権交代を超えて、2013、200  
御厨貴・牧原出・手塚洋輔・砂原庸介 他、新書館、歴代首相物語 増補新版、2013、184-191・274-279・282-293  
牧原出、NHK出版、権力移行、2013、256  
御厨貴、筑摩書房、知の格闘、2014、299  
御厨貴・芹川洋一、日本経済新聞出版社、日本政治 ひざ打ち問答、2014、232  
御厨貴、PHP 研究所、安倍政権は本当に強いのか、2015、221  
翁邦雄、岩波書店、経済の大転換と日本銀行、2015、204  
砂原庸介、東洋経済新報社、民主主義の条件、2015、239  
御厨貴、文藝春秋、政治の眼力、2015、207  
御厨貴・橋本寿朗・鷲田清一、中央公論新社、わが記憶、わが記録 堤清二×辻井喬オーラルヒストリー、2015、327  
御厨貴、吉田書店、戦後をつくる、2016、409  
御厨貴・山岡龍一、放送大学教育振興会、政治学へのいざない、2016、283  
御厨貴、NHK出版、政治家の見極め方、2016、264

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

御厨 貴 (MIKURIYA, Takashi)  
東京大学・先端科学技術研究センター  
・客員教授  
研究者番号：00092338

### (2) 研究分担者

翁 邦雄 (OKINA, Kunio)  
京都大学・大学院公共政策連携研究部  
・教授  
研究者番号：00185521

牧原 出 (MAKIHARA, Izuru)  
東京大学・先端科学技術研究センター  
・教授  
研究者番号：00238891

伊藤 正次 (ITO, Masatsugu)  
首都大学東京・大学院社会科学研究所  
・教授  
研究者番号：40347258

手塚 洋輔 (TEZUKA, Yosuke)  
大阪市立大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号：60376671

砂原 庸介 (SUNAHARA, Yosuke)  
大阪大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号：40549680